プロフィール（2025年9月30日現在）

名　　称	株式会社 福井銀行（The Fukui Bank,Ltd.）　店
所 在 地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号
電　　話	0776-24-2030（代表）
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/
設立年月日	1899年12月19日
資 本 金	179億65百万円
従業員数	1,261名（出向者、嘱託及び臨時職員含めず）
グループ会社	11社

舗	有人店舗数	58か店
	店舗内店舗数	37か店
	その他	3か店
	合計	98か店

※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）

店舗外自動機設備　39か所
（ATM運営会社・セブン銀行との共同設置を除く）

役員

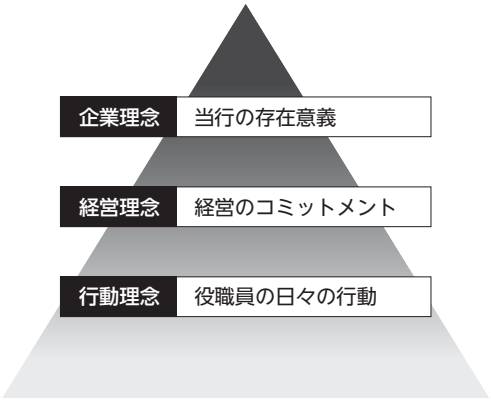
取締役会長 兼 代表執行役	林　正博
取締役 兼 代表執行役頭取	長谷川英一
取締役 兼 常務執行役（ALM本部長）	岡田　伸
取締役 兼 常務執行役（地域まるごと支援本部長）	吉田 啓介
取締役 兼 常務執行役（企画本部長）	荒木 健一
取締役 兼 常務執行役（地域まるごと支援副本部長）	小林 義史
取締役	藤原 正嗣
取締役	田川 博己*
取締役	梅田 景子*
取締役	岡﨑 英一*
取締役	瀧波 史織*
執行役（企画副本部長　事務企画グループマネージャー）	前波 茂樹
執行役（本店エリア統括店長　兼　本店営業部長）	谷口 幸徳
執行役（企画副本部長　経営企画グループマネージャー）	米村 宜将
執行役（ALM副本部長　市場金融グループマネージャー）	宮越　啓
執行役（地域まるごと支援副本部長　融資支援グループマネージャー）	春木 浩人

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
（※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称）

当行の理念

当行の理念体系



理念概要

企業理念

地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現

経営理念

トライアングル・バランスの実現

福井銀行グループは豊かな地域社会の実現のために
「職員の満足（働きがい）」「お客さま（地域）のご満足」「株主の方々（投資家のみなさま）のご満足」
をバランスよく高める経営を実現します

行動理念

「誠実」×「情熱」×「行動」

「誠実」とは、相手を大切に思い
「情熱」とは、強い信念を持ち、最後まで諦めず
「行動」とは、実際の働きで示す

今日の誓※1
一　自己を反省して人の悪口を言はさること
一　四恩※2を感謝して吾職務に精励すること
右　今日一日の務として實行を誓ひます

※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。
※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ
プロフィール・役員・当行の理念…… 1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況 …… 2

資料編
決算情報…… 5
決算情報（連結）…… 8
決算情報（単体）…… 19
損益の状況…… 25
営業の状況…… 29
株式の状況…… 39
バーゼルⅢ第３の柱に基づく開示…… 40

※本誌に掲載されている計数は、
単位未満を切り捨てて表示しております。

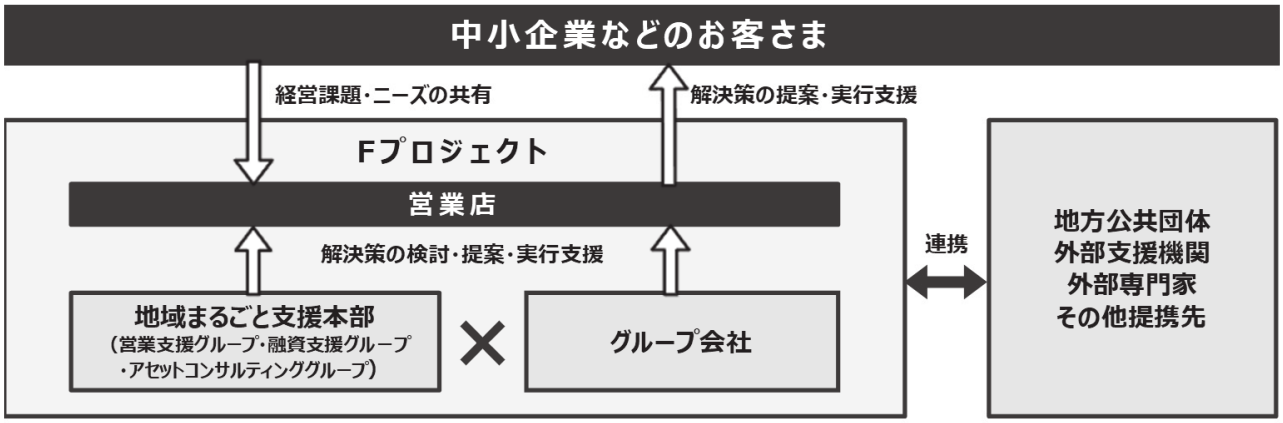
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

態勢整備の状況

福井銀行と福邦銀行は、両行の金融グループ「Ｆプロジェクト」により、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元中小企業への経営支援に関するさらなる取組みが期待されています。

中小企業の経営支援に関する取組方針は、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、「地域価値循環モデル」を実現することであり、「地域まるごと支援」の考え方を軸に営業店・本部・グループ会社が連携し、お客さま支援の態勢を整えています。地域最大の金融グループとして高まる役割・責任を果たすために、地域のすべてのお客さま［地域まるごと］の幅広い課題［課題まるごと］を支援するためグループ全体が一体となって取り組んでいます。

今後も引き続き、これまで培ってきた幅広いネットワークの活用や質の高いサービスを提供する態勢を進化させ、福井銀行グループがもつ強みやノウハウを融合し、お客さまの課題解決を支援していきます。



中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまの経営課題を営業店と本部・グループ会社が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めています。

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通した情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

支援先数	**72 先**
前年同期比	＋ 14 先

（2025 年度上期）

○スタートアップ支援ファンド

投資専門子会社ふくいキャピタルパートナーズは、ベンチャーキャピタルファンド『愛称：minori～みのり～』を 2025 年 4 月に設立しました。

より明るい未来を実現すべく革新的アイデアを創造する起業家たちに伴走支援し、地域に根差したコミュニティへの参画を通じて、地域経済の発展に貢献するスタートアップ企業を育んでまいります。

ファンド概要

ファンド総額	10 億円
投資対象	新規性、革新性のあるビジネスに取り組むスタートアップ企業

成長支援

成長期、安定期のお客さまには、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、国内外の商談会やセミナーの開催を通したビジネスマッチングの機会や情報の提供、専門担当者の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

ソリューション提案先数	**2,566 先**
前年同期比	＋ 256 先

（2025 年度上期）

○ビジネスマッチング・商談会開催

本部・グループ会社の専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と本部が一体となって支援しています。

マッチング成約・商談会参加先数	**55 先**
前年同期比	▲ 32 先

（2025 年度上期）

○海外ビジネスサポート

世界を取り巻く環境が激しく変化する中、海外事業展開におけるアドバイザリー支援や海外商流開拓支援、為替ヘッジ等の外為実務支援など、お客さまの海外関連の課題解決に向け、海外支援室を中心に幅広い支援に取り組んでいます。

支援件数	**60 件**
前年同期比	▲ 45 件

（2025 年度上期）

○法人取引先向け IT/DX コンサルティング

業務のデジタル化や人材不足、業務の属人化等の悩みを持つお客さまに対し、お客さまの理想像をお伺いしたうえで、現状と理想とのギャップを正確に理解・整理し、最適なデジタルツールの選定・導入までの支援を行っています。

業務効率化の実現においてデジタル技術の利活用は不可欠であり、お客さまにとって一番身近な相談者且つ実際の導入支援まで行う伴走者として、地域のデジタル化推進の一翼を担っています。

支援件数	**78 件**
前年同期比	＋ 5 件

（2025 年度上期）

○リース活用支援

福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替について、ESG・省エネ分野などの関連補助金活用など、設備投資の合理化を支援しています。

支援件数	**647 件**
前年同期比	＋ 22 件

（2025 年度上期）

○補助金・助成金活用

「よろず支援拠点」などの外部専門機関と連携し、お客さまの事業の成長に向けて、ニーズにあった補助金・助成金に関する情報提供から申請手続きまでトータルで支援しています。補助金を受領するまでの期間のつなぎ資金のご融資も対応しています。

支援件数	**43 件**
前年同期比	＋ 18 件

（2025 年度上期）

○SDGs 関連サービス

国連が提唱する持続可能な開発目標 SDGs の趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しています。お客さまの事業活動と SDGs に対する活動を同時に支援することで、お客さまの SDGs 目標達成を支援しています。

支援件数	**80 件**
前年同期比	▲ 47 件

（2025 年度上期）

○人材紹介・人材育成

近年、有効求人倍率は高いレベルで推移しており、福井県内においても人材に紐づく経営課題が多様化しています。経営幹部等のハイレベル人材やワーカー層の求人ニーズに加え、副業・兼業による専門人材ニーズも増加しています。

人材紹介に係るノウハウと情報を集約した福井キャリアマネジメントを中心に、提携人材紹介会社との連携による外部人材活用や当行グループ OB・OG 人材の紹介を通して、地域のお客さまの経営課題解決と持続的成長を支援することで地域経済の活性化に貢献していきます。

支援件数	**36 件**
前年同期比	▲ 17 件

（2025 年度上期）

○経営者保証ガイドラインへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

新規融資件数	**1,471 件**
前年同期比	▲ 360 件
うち無保証融資件数	**1,122 件**
前年同期比	▲ 215 件
経営者保証に依存しない融資割合	**76.3%**
前年同期比	＋3.3%

（2025 年度上期）

事業承継支援

お客さまの永続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有するお客さまに対して、ノウハウを集約した本部・グループ会社の専門担当部署が中心となり、事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた支援）を進めています。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に"後継者"へ引き継ぐ事業承継は、会社が永続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を支援しています。

支援件数	**44 件**
前年同期比	＋ 2 件

（2025 年度上期）

○M&A コンサルティング

M&A で解決できる経営課題は多岐にわたります。当行グループがもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながる M&A の活用を支援しています。

支援件数	**90 件**
前年同期比	＋ 25 件

（2025 年度上期）

○投資専門子会社の投融資による課題解決支援

投資専門子会社ふくいキャピタルパートナーズは、運営するファンド『愛称：tsumugu～つむぐ～』を通じて積極的にエクイティを提供しています。さらに、福井銀行グループの広範なネットワークを最大限に活用することで、投資先企業の経営課題の解決と成長に伴走しています。

ファンド概要

ファンド総額	20 億円
投資対象	事業承継や事業・財務再構築などの支援ニーズのある中堅・中小企業
投資先数	3 先

（2025 年 9 月末）

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでいます。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで専門担当者がトータルサポートします。また、中小企業活性化協議会などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでいます。

経営改善支援先数	**169 先**
前年同期比	＋ 32 先
中小企業活性化協議会の活用先数	**54 先**
前年同期比	▲ 5 先
中小企業の貸付条件変更先数	**494 先**
前年同期比	▲ 4 先

（2025 年度上期）

地域の活性化のための取組状況

地域資源と地域内外ネットワークを最大限に活用し、産学官金の緊密な連携のもと、地域課題の解決と地域資源の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域創生に取り組んでいます。

（2025 年 9 月末）

産学官金連携による地域課題の解決

活力人口の増加と新たなマーケットの形成を目指し、まちづくりや観光振興、企業誘致支援、都市部人材の活用促進、地域で活躍する人材の育成支援などに取り組んでいます。

さらに、クリーンでスマートな地域づくりを推進するため、脱炭素化支援の強化、地域エネルギー資源の地域産業化、企業版ふるさと納税を通じた地域インフラ・防災機能の強化、地域の DX 化支援にも注力しています。

地域課題解決に向けた地域との伴走支援件数	**43 件**

（2025 年度上期）

○観光活性化支援

ふくいヒトモノデザインは、これまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことで地域経済の活性化に貢献しています。

デジタル社会への対応

福井県におけるデジタル社会の実現に向け、様々な取組みを進めています。

○福井銀行アプリの UI/UX 向上

毎年、バージョンアップを行い、より使いやすいアプリとなるよう改善しています。

住所変更、キャッシュカードの紛失・再発行、スマホ ATM サービス（アプリによるセブン銀行 ATM での現金の入出金）等の機能については、導入後、多くのお客さまに便利にご利用いただいています。

福井銀行アプリ・インターネットバンキング登録数	**234,221 先**
前年同期比	＋ 22,241 先

○「ふくアプリ」福井県デジタル地域通貨・ポイント事業

地域の DX の推進を目的に、福井新聞社と共同で設立したふくいのデジタルは、スマートフォンアプリ「ふくアプリ」を運営しています。

「ふくアプリ」は、福井県および県内すべての基礎自治体に導入され多くの方にご利用いただいています。福井県のデジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」の決済のほか、ふくい MaaS やデジタルスタンプラリー、デジタルクーポンなど、多様な機能を持つ「地域共創プラットフォーム」として提供しています。これからも、福井に住む方、福井に来られた方に対してデジタルを通して、生活を便利に豊かにする取組みを行っています。

○地方公共団体との取組み

・ふくい電子納税推進プロジェクト

福井県や県内全 17 市町、金融機関並びに経済団体とともに「ふくい電子納税推進プロジェクト」を発足し、福井県内の官民が一体となり電子納税に関する情報提供や導入支援などに取り組んでいます。

e-Tax・eLTAX 利用先数	**4,621 先**
前年同期比	＋ 1,105 先

（2025 年度上期）